

株主の皆様へ

第 59 定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

ムトー精工株式会社

(証券コード 7927)

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	9社
連結子会社の名称	ムトーベトナムCO., LTD. ムトーシンガポールPTE LTD 大英エレクトロニクス株式会社 豊武光電（蘇州）有限公司 ムトーテクノロジーハノイCO., LTD. 武藤香港有限公司 タチバナ精機株式会社 ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. ムトー（タイランド）CO., LTD.

#### (2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

### 3. 連結の範囲の変更に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、ムトーベトナムCO., LTD.、ムトーシンガポールPTE LTD、豊武光電（蘇州）有限公司、ムトーテクノロジーハノイCO., LTD.、武藤香港有限公司、ハントンスプリングインダストリーズSDN. BHD. 及びムトー（タイランド）CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

イ 製品 プラスチック部品等：移動平均法  
金 型：個別法

ロ 原材料：移動平均法

ハ 仕掛品 プラスチック部品等：総平均法  
金 型：個別法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産：主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

#### ② 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金：当社及び内規を有する国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建 物	137,791千円 (帳簿価額)
土 地	433,389千円 (帳簿価額)
計	571,180千円 (帳簿価額)

担保に係る債務の金額

短 期 借 入 金	84,992千円
一年内返済長期借入金	99,996千円
長 期 借 入 金	835,012千円
計	1,020,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	21,672,090千円
建 物 及 び 構 築 物	6,821,107千円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,048,354千円
そ の 他	6,802,628千円

3. 受取手形裏書譲渡高 3,415千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形	820千円
支 払 手 形	21,029千円
設 備 支 払 手 形	7,127千円

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	事業用資産 (プラスチック成形事業)	建物	9,837千円
		機械装置	39,229千円
		工具器具備品	429,470千円
		土地	40,512千円
		その他	74,000千円

当社グループは、事業用資産を投資の意思決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(593,049千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,739	—	—	7,739

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,855	26.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,494	8.00	2018年 9月30日	2018年 12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年6月25日開催の第59期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,494	8.00	2019年 3月31日	2019年 6月26日

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが4か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち56.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,968,318	6,968,318	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,788,253	3,788,253	—
(3) 電子記録債権	629,950	629,950	—
(4) 未収入金	187,321	187,321	—
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	211,406	211,406	—
(6) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	1,200	1,200	0
資 産 計	11,786,450	11,786,451	0
(1) 支払手形及び買掛金	2,165,642	2,165,642	—
(2) 短期借入金	2,800,000	2,800,000	—
(3) 未払法人税等	103,356	103,356	—
(4) 長期借入金(※1)	4,102,898	4,130,831	27,933
負 債 計	9,171,896	9,199,830	27,933
デリバティブ取引(※2)	(11,565)	(11,565)	—

(※1) 一年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4) 未収入金

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、以下のとおりであります。

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得価額 又は償却原価	連結貸借対照 表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えるもの	(1) 株式	11,946	34,634	22,687
	(2) 債券			
	社債	20,000	20,024	24
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,946	54,658	22,712
連結貸借対照表計上額が 取得価額又は償却原価を 超えないもの	(1) 株式	165,684	130,497	△35,186
	(2) 債券			
	社債	26,969	26,249	△720
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,653	156,747	△35,906
合 計		224,600	211,406	△13,194

(6) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## (注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 内	1 年超 5 年内	5 年超 10 年内	10 年 超
現金及び預金	6,968,318	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,788,253	—	—	—
電子記録債権	629,950	—	—	—
未収入金	187,321	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	20,000	26,000	—	—
投資その他の資産その他 (長期性預金)	—	1,200	—	—
合 計	11,593,844	27,200	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区 分	1 年 内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内	5 年 超
長期借入金	1,252,396	1,052,396	879,906	508,600	333,600	76,000
合 計	1,252,396	1,052,396	879,906	508,600	333,600	76,000

(賃貸等不動産に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,558円90銭
- 1株当たり当期純利益金額 4円43銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 製品 プラスチック部品：移動平均法

金 型：個別法

② 原材料：移動平均法

③ 仕掛品 プラスチック部品：総平均法

金 型：個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

機械装置 2～8年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産：定額法（ただし、自社利用のソフトウェアについては、社

(リース資産を除く) 内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金：債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当期に見合う分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められている額を計上しております。なお、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産「その他」に計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

建 物	137,791千円 (帳簿価額)
土 地	433,389千円 (帳簿価額)
計	571,180千円 (帳簿価額)

担保に係る債務の金額

短 期 借 入 金	84,992千円
一年内返済長期借入金	99,996千円
長 期 借 入 金	835,012千円
計	1,020,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

有 形 固 定 資 産	9,527,117千円
建 物	1,622,927千円
構 築 物	60,833千円
機 械 装 置	2,180,879千円
車 両 運 搬 具	24,987千円
工 具 器 具 備 品	5,632,499千円
リ ー ス 資 産	4,990千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短 期 金 銭 債 権	925,805千円
短 期 金 銭 債 務	285,453千円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	21,029千円
設備関係支払手形	7,127千円



(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

① 営業取引	売上高	661,929千円
	仕入高	2,125,697千円
	その他	603千円
② 営業取引以外の取引高(収入分)		847,447千円
	(支出分)	423千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額
岐阜県各務原市	事業用資産 (プラスチック成形事業)	建物	9,837千円
		機械装置	39,229千円
		工具器具備品	429,470千円
		土地	40,512千円
		その他	74,000千円

当社は、事業用資産を投資の意思決定単位である事業別に資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みであることから、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(593,049千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また、転用が困難な資産については売却価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	552	—	—	552

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	28,750千円
未払事業税	4,786千円
未払社会保険料	3,560千円
投資有価証券	79,760千円
役員退職慰労引当金	38,492千円
関係会社出資金	408,798千円
減損損失	483,125千円
税務上の繰越欠損金	663,699千円
その他	7,995千円
<hr/> 繰延税金資産小計	<hr/> 1,718,970千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△663,699千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,055,270千円
<hr/> 評価性引当額小計	<hr/> △1,718,970千円
繰延税金資産合計	－千円
 (繰延税金負債)	
圧縮記帳積立金	20,881千円
その他有価証券評価差額金	654千円
<hr/> 繰延税金負債合計	<hr/> 21,536千円
 繰延税金資産(△負債)の純額	 △21,536千円
<hr/> <hr/>	<hr/> <hr/>

(関連当事者との取引に関する注記)  
子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ムトーベトナム CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック 製品の販売等 (注)2	727,187	売掛金	122,802
				プラスチック 成形用金型及 び部品の仕入 (注)2	1,411,347	買掛金	111,222
				受取配当金	277,475	未収入金	277,475
子会社	豊武光電(蘇州) 有限公司	80.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	プラスチック 製品の販売等 (注)2	194,609	売掛金	27,436
				プラスチック 成形用金型及 び部品の仕入 (注)2	1,221,952	買掛金	130,318
				受取配当金	124,281	未収入金	111,853
子会社	ムトーテクノロジー ハノイ CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	受取配当金	310,772	未収入金	310,772
子会社	ムトー(タイランド) CO., LTD.	100.0%	当社の販売先 及び仕入先、 資金の貸付 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注)3	1,077,000	関係会社 長期貸付金	1,047,000
				資金の回収 (注)3	2,046,000		
				子会社への出資	1,056,600	—	—
				受取利息 (注)3	22,338	未収入金	5,364
子会社	ムトーシンガポール PTE LTD	100.0%	当社の販売先 及び仕入先 役員の兼任 2名	受取配当金	110,780	—	—

- (注)1. 関連当事者との取引は、重要性の判断により開示しております。  
2. 総原価を勘案して、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	668円50銭
2. 1株当たり当期純損失金額	27円48銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

該当事項はありません。

上記の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。